



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所  
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野澤 虎雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,776	9.0	74	—	68	—	111	—
25年3月期	3,465	△19.4	△134	—	△122	—	△154	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.97	—	7.5	1.1	2.0
25年3月期	△13.81	—	△10.6	△1.9	△3.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,321	1,534	24.3	137.28
25年3月期	6,402	1,419	22.2	126.98

(参考) 自己資本 26年3月期 1,534百万円 25年3月期 1,419百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	306	172	△161	1,641
25年3月期	43	△28	2	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当予想額については未定です。

(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,860	△2.0	60	—	50	—	30	△20.8	2.68
通期	3,830	1.4	150	100.2	130	90.8	60	△46.2	5.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	11,200,000 株	25年3月期	11,200,000 株
26年3月期	22,479 株	25年3月期	21,760 株
26年3月期	11,177,597 株	25年3月期	11,178,325 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成27年3月期の配当予想は未定ですが、今後の業績等を総合的に勘案し配当を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の大規模な金融緩和を受けて、企業収益や個人消費が改善に向かうなど景気回復への期待感が高まりつつあるものの、新興国経済の減速および円安進行による原材料価格の上昇、さらには消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、国内設備投資が全般的に力強さに欠け、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高3,776百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益74百万円(前年同期は営業損失134百万円)、経常利益68百万円(前年同期は経常損失122百万円)、当期純利益111百万円(前年同期は当期純損失154百万円)となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では売上高は3,254百万円(前年同期比10.3%増)でセグメント損失306百万円(前年同期はセグメント損失503百万円)の結果となりました。製品別では、液晶表示製造装置用真空ポンプの回復が続いたことから真空ポンプの売上高は1,748百万円(前年同期比43.8%増)、中国向けの大型輸出案件など輸出は好調であったものの国内での競争激化等の影響により送風機・圧縮機の売上高は500百万円(前年同期比24.9%減)、部品および修理の売上高は970百万円(前年同期比3.3%減)、脱気装置等のその他製品の売上高は35百万円(前年同期比46.3%減)となりました。

また、輸出関係におきましては、化学工業用真空ポンプ・ブロワ中心の中国・韓国向けが前期比倍増となった他、半導体関連製造装置用真空ポンプ中心の米国向けも好調に推移し、輸出売上高は763百万円(前年同期比22.4%増)となりました。

不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の底打ちを受け、売上高は522百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益381百万円(同3.4%増)の計上となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢については、景気回復の本格化が期待される一方で、新興国経済の成長鈍化や国際的な政情不安の影響や消費税増税後の消費減退の可能性など、引き続き先行き不透明感が続くことが懸念されます。

当社におきましても、国内設備投資の抑制と競争激化により引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、製造事業では、全社的な営業体制構築により、国内外での顧客開拓・用途開発を進め、受注量の確保・販売拡大に努めてまいります。

生産体制・技術体制におきましては、生産効率と品質の向上を図り、原価低減による収益の確保に努めてまいります。

不動産事業におきましては、オフィス市況が改善しつつあり、賃料は一部上昇傾向にあることから、安定的に推移するものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、売上3,830百万円、営業利益150百万円、経常利益130百万円、当期利益60百万円を計上する見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は現金及び預金の増加があったものの、仕掛品、生命保険積立金の減少及び有形固定資産の減価償却を主因として81百万円減少しました。

負債は支払手形、長期借入金の減少を主因として196百万円減少しました。

純資産は利益剰余金の増加を主因として115百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べて317百万円増加し、1,641百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益134百万円、減価償却費135百万円、売上債権の減少121百万円等により、306百万円の収入（前年同期比では263百万円増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険積立金の解約による収入206百万円等により、172百万円の収入（前年同期比では200百万円増加）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入755百万円、長期借入金の返済による支出908百万円等により、161百万円の支出（前年同期比では163百万円減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.5	24.3	22.5	22.2	24.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	23.9	20.2	31.8	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	4.3	13.7	72.1	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	12.9	4.4	0.9	6.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。

なお、剰余金の配当等につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、中間配当及び期末配当の他、四半期等随時配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、2期連続の赤字計上から、増収・黒字転換となりましたが、今後の事業展開に備えるための内部留保充実のため、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、当面は厳しい経営環境で推移する見通しであり、現時点では未定とさせていただきます。

全社一丸となって安定的・継続的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「顧客のニーズに合う信頼される品質で社会に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念を基とした基本方針は次の通りであります。

- ①顧客への品質保証と信頼性の確立を図ります。
- ②仕事の質を改善向上して、効率的な生産を達成します。
- ③良いサービスと明るい人間関係の維持向上に努めます。
- ④新製品、新技術の研究開発を推進します。

これらの活動を通じて名実ともに「真空ポンプのウノザワ」という評価を保てるように努め、その成果を通じて社会に貢献するとともに業績の拡大を図る方針であります。

### (2) 会社の対処すべき課題

主力の真空ポンプ、送風機・圧縮機について、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。安定的で継続的な黒字体質の実現のため、当面の具体策として次の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 全社的な営業体制を強化します。

- ① 全社的に営業をサポートする体制を構築します。
- ② 各製品の競争力分析に基づいた販売戦略を明確にし、製品の重点化を図ります。
- ③ 製品重点化に則して組織を改定し人員を配置します。
- ④ 営業部員の教育拡充によりレベルアップを図ります。
- ⑤ 営業活動・顧客管理の日常的な管理体制を強化します。

#### (2) 市場に見合った競争力あるコスト・品質を実現します。

- ① マーケットの要求に合致したコストを実現するとともに、製品・技術開発を進め、競争力の維持・収益の確保に努めます。
- ② 重点化した商品の競争力強化策実現のため原価率の改善に努めます。
- ③ 納期遵守と品質管理の徹底により顧客の信頼の向上を図ります。

#### (3) 企業風土の改革、生産性の高い職場を実現します。

- ① 人事制度の改定、人材教育、組織の改編を実施し、組織の活性化を図ります。
- ② 徹底した無駄の排除により業務の効率化を図ります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,324,077	1,641,926
受取手形	625,173	564,238
売掛金	687,450	627,152
仕掛品	442,059	323,953
原材料及び貯蔵品	233,808	274,832
前渡金	2,621	28,893
前払費用	11,037	14,367
未収入金	5,525	5,572
その他	1,038	945
流動資産合計	3,332,793	3,481,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,605,112	3,605,493
減価償却累計額	△2,009,411	△2,095,135
建物(純額)	1,595,701	1,510,358
機械及び装置	889,615	909,845
減価償却累計額	△825,696	△835,487
機械及び装置(純額)	63,919	74,357
車両運搬具	18,710	19,000
減価償却累計額	△18,539	△18,850
車両運搬具(純額)	170	149
工具、器具及び備品	590,704	604,650
減価償却累計額	△562,263	△580,280
工具、器具及び備品(純額)	28,441	24,369
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2,319,876	2,240,878
無形固定資産		
ソフトウェア	5,715	4,381
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	6,786	5,451
投資その他の資産		
投資有価証券	393,678	399,456
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	51,596	41,682
破産更生債権等	9,204	9,136
長期前払費用	1,019	939
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	6,296	5,910
生命保険積立金	177,926	41,897
その他	11,764	2,359
貸倒引当金	△9,204	△9,136
投資その他の資産合計	743,450	593,414
固定資産合計	3,070,112	2,839,744
資産合計	6,402,905	6,321,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	548,155	468,148
買掛金	136,582	153,637
短期借入金	232,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	857,678	818,136
未払金	69,683	46,106
未払費用	48,649	52,805
未払法人税等	9,695	29,504
前受金	56,214	46,738
預り金	7,951	7,065
賞与引当金	58,116	63,602
設備関係支払手形	11,875	41,930
その他	3,437	8,768
流動負債合計	2,040,039	1,960,441
固定負債		
長期借入金	2,020,324	1,906,794
繰延税金負債	103,592	105,650
退職給付引当金	436,450	438,576
役員退職慰労引当金	110,267	118,600
長期預り保証金	272,802	257,116
その他	41	-
固定負債合計	2,943,479	2,826,737
負債合計	4,983,519	4,787,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
資本剰余金合計	303,930	303,930
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	149,969	261,448
利益剰余金合計	149,969	261,448
自己株式	△6,912	△7,051
株主資本合計	1,231,988	1,343,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,398	191,119
評価・換算差額等合計	187,398	191,119
純資産合計	1,419,386	1,534,447
負債純資産合計	6,402,905	6,321,626



## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,465,684	3,776,756
売上原価		
当期製品製造原価	2,881,490	2,997,144
不動産事業売上原価	145,427	141,451
売上原価合計	3,026,918	3,138,595
売上総利益	438,765	638,160
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	72,924	76,942
旅費及び交通費	17,944	17,440
役員報酬	66,642	61,415
給料及び手当	187,297	175,043
賞与引当金繰入額	11,789	13,303
福利厚生費	43,356	42,194
退職給付費用	19,197	21,269
役員退職慰労引当金繰入額	8,282	8,332
租税公課	14,405	14,494
通信費	7,094	7,443
支払手数料	50,368	54,490
減価償却費	7,526	7,291
研究開発費	28,244	26,225
その他	38,320	37,363
販売費及び一般管理費合計	573,393	563,248
営業利益又は営業損失(△)	△134,627	74,911
営業外収益		
受取利息	1,251	1,010
受取配当金	5,250	5,775
償却債権取立益	13,062	-
助成金収入	10,919	10,025
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	5,845	5,845
その他	18,835	12,212
営業外収益合計	61,165	40,870
営業外費用		
支払利息	45,799	45,896
その他	2,862	1,734
営業外費用合計	48,661	47,630
経常利益又は経常損失(△)	△122,123	68,151
特別利益		
保険解約返戻金	-	67,456
固定資産売却益	-	1,242
特別利益合計	-	68,698
特別損失		
固定資産除却損	1,982	1,968
特別損失合計	1,982	1,968
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△124,105	134,882
法人税、住民税及び事業税	4,757	23,403
法人税等調整額	25,460	-
法人税等合計	30,217	23,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△154,322	111,479

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	785,000	303,930	303,930	326,648	326,648
当期変動額					
剰余金の配当				△22,356	△22,356
当期純損失(△)				△154,322	△154,322
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△176,679	△176,679
当期末残高	785,000	303,930	303,930	149,969	149,969

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6,896	1,408,683	88,146	88,146	1,496,829
当期変動額					
剰余金の配当		△22,356			△22,356
当期純損失(△)		△154,322			△154,322
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			99,252	99,252	99,252
当期変動額合計	△15	△176,694	99,252	99,252	△77,442
当期末残高	△6,912	1,231,988	187,398	187,398	1,419,386

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	785,000	303,930	303,930	149,969	149,969
当期変動額					
剰余金の配当				—	—
当期純利益				111,479	111,479
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	111,479	111,479
当期末残高	785,000	303,930	303,930	261,448	261,448

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△6,912	1,231,988	187,398	187,398	1,419,386
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		111,479			111,479
自己株式の取得	△139	△139			△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,721	3,721	3,721
当期変動額合計	△139	111,339	3,721	3,721	115,061
当期末残高	△7,051	1,343,327	191,119	191,119	1,534,447

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△124,105	134,882
減価償却費	154,187	135,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,861	5,485
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,073	2,125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,077	8,332
受取利息及び受取配当金	△6,502	△6,786
支払利息	45,799	45,896
固定資産除却損	1,982	1,968
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,242
保険解約返戻金	-	△67,456
売上債権の増減額 (△は増加)	180,647	121,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,062	77,081
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,450	△17,776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,736	△62,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,917	△22,691
小計	83,954	353,184
利息及び配当金の受取額	6,618	6,824
利息の支払額	△45,578	△48,321
法人税等の支払額	△2,812	△5,246
法人税等の還付額	983	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,165	306,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,541	△27,004
無形固定資産の取得による支出	△6,671	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,430
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	15,534	9,914
預り保証金の返還による支出	△15,509	△17,356
預り保証金の受入による収入	29,420	1,669
保険積立金の解約による収入	-	206,919
その他	△1,590	△3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,358	172,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,000	△8,000
長期借入れによる収入	904,000	755,000
長期借入金の返済による支出	△807,433	△908,072
自己株式の取得による支出	△15	△139
配当金の支払額	△22,107	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,443	△161,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,251	317,848
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,826	1,324,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,077	1,641,926

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,951,612	514,072	3,465,684	—	3,465,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,951,612	514,072	3,465,684	—	3,465,684
セグメント利益又は損失(△)	△503,271	368,644	△134,627	—	△134,627
セグメント資産	2,775,672	1,560,597	4,336,270	2,066,635	6,402,905
その他の項目					
減価償却費	104,014	50,173	154,187	—	154,187
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	47,814	7,857	55,672	—	55,672

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表計上 額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,254,212	522,543	3,776,756	—	3,776,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,254,212	522,543	3,776,756	—	3,776,756
セグメント利益又は損失(△)	△306,180	381,092	74,911	—	74,911
セグメント資産	2,570,570	1,507,137	4,077,707	2,243,918	6,321,626
その他の項目					
減価償却費	88,063	47,090	135,153	—	135,153
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	54,303	2,264	56,567	—	56,567

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	126円98銭	137円28銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△13円81銭	9円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,322	111,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△154,322	111,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,178	11,177

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

	前 期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで		当 期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで		対前期比増減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
製 造 事 業						
製品別						
真空ポンプ	1,215,804	35.1%	1,748,058	46.3%	532,254	43.8
送風機・圧縮機	666,673	19.2%	500,710	13.3%	△165,963	△24.9
部品及び修理	1,003,539	29.0%	970,227	25.7%	△33,312	△3.3
そ の 他	65,594	1.9%	35,216	0.9%	△30,378	△46.3
製造事業計	2,951,612	85.2%	3,254,212	86.2%	302,600	10.3
内(輸出品)	(623,435)	※(18.0)	(763,057)	※(20.2)	(139,622)	(22.4)
不 動 産 事 業	514,072	14.8%	522,543	13.8%	8,471	1.6
合 計	3,465,684	100.0%	3,776,756	100.0%	311,071	9.0

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製 造 事 業	受 注 高			受 注 残 高		
	前 期	当 期	対前期比増減	前 期	当 期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	1,306,678	1,539,303	232,625	457,746	248,992	△208,754
送風機・圧縮機	556,701	566,522	9,821	214,051	279,864	65,812
部品及び修理	969,970	996,976	27,006	66,939	93,687	26,748
そ の 他	61,142	34,216	△26,926	1,000	0	△1,000
合 計	2,894,491	3,137,019	242,527	739,737	622,544	△117,192